

企業物価指数・2015 年基準改定結果

— 改定結果の概要と 2015 年基準指数の動向 —

日本銀行調査統計局 池田裕樹、篠崎公昭

日本銀行は、企業物価指数の 2015 年基準改定（2010 年基準指数から 2015 年基準指数への移行）を実施し、2017 年 2 月 10 日公表の 12 月確報・1 月速報から、2015 年基準指数の公表を開始した。

今回の基準改定では、①経済・産業構造の変化を物価指数に的確に反映するための新しい財の取り込み、②報告者負担の軽減に向けた外部データの積極的な活用、③指数精度向上を企図したヘドニック法の適用範囲拡大や新たな品質調整方法の導入、④ウェイト算定に必要な基礎資料の制約に対処するための代替的なデータの活用、の 4 点を重点的に取り組むべきテーマとして掲げた。

各テーマに対する具体的な取り組みは以下のとおり。①全調査価格の 4 分の 1 程度の入れ替えを行い、調査価格構成の適正化や実勢を反映する価格調査方法の見直しを実施した。②市況商品を多く含む輸入物価指数を中心に外部データのさらなる活用を進め、企業の報告負担を軽減した。③乗用車やテレビ、スマートフォンへのヘドニック法の適用拡大や、家電製品へのオンライン価格調整法の新規適用により、適切な品質調整の適用比率が上昇した。④新たなウェイト推計方法の適用により、指数精度を維持しつつ新基準指数への移行の早期化を実現した。

今回の基準改定により、新基準指数の採用品目数は、旧基準の 1,286 品目から 1,213 品目となった。採用商品カバレッジ（採用商品の取引額／ウェイト対象総取引額）は、国内企業物価指数では 81.6%から 82.9%に、輸出物価指数では 68.2%から 70.5%にそれぞれ上昇する一方、輸入物価指数は 77.9%から 75.5%に低下した。調査価格数は、旧基準の 8,792 からほぼ横ばいの 8,607 となった。また、指数の新旧比較を行ったところ、総平均指数でみれば両者の指数水準やその前年比の乖離幅は小幅だった。

日本銀行では、今後も調査にご協力いただく企業やユーザーの皆様との意見交換を緊密に行い、物価統計を不断に見直す努力を続けていきたい。

参考文献

日本銀行調査統計局（2017）「企業物価指数・2015 年基準改定結果 —改定結果の概要と 2015 年基準指数の動向—」、日本銀行調査論文